

愛媛県の権限移譲取り組み経過及びスケジュール

資料 1

| | | |
|--------------------------------------|-------------|---|
| 昭和54年度 平成12年度 平成16年度 平成17年度 | 4月 18.3月 | 市町村への権限移譲の取り組みを開始 愛媛県事務処理の特例に関する条例の制定 地方分権型行政システム構築に向けた権限移譲推進指針に基づき、パッケージ方式を導入 愛媛県構造改革プランの策定 |
| 平成18年度 | 4/ 1 | 権限移譲検討協議会の設置 |
| | 4/ 27 | 権限移譲検討協議会の開催（第1回） ・ 権限移譲の現状 ・ 今後の検討の進め方 等 |
| | 6/ 7 | 検討部会の開催（第1回） ・ 権限移譲推進指針（案） ・ 権限移譲可能事務（案） 等 |
| | 7/ 27 | 検討部会開催（第2回） ・ これまでの検討部会の開催状況 ・ 愛媛県権限移譲推進指針（案） ・ 今後のスケジュール 等 （ 8/ 30 個別説明会開催 ） |
| | 9/ 4 | 権限移譲検討協議会の開催（第2回） ・ 愛媛県権限移譲推進指針（案） ・ 今後のスケジュール 等 （ 9/ 6 個別説明会開催 ） |
| | 9月上旬 | <u>愛媛県権限移譲推進指針の策定</u> |
| | 10月中旬 | 検討部会開催（第3回） ・ 権限移譲の全体計画の提示 ・ 支援措置内容の提示 |
| | 11月上旬 | 検討部会開催（第4回） ・ 市町毎の権限移譲具体化プログラムの検討 ・ 来年度以降の進め方 |
| | 11月下旬 | 権限移譲検討協議会の開催（第3回） ・ 市町毎の権限移譲具体化プログラムの検討 ・ 来年度以降の進め方 |
| | 12月 | <u>権限移譲具体化プログラムの策定</u> （権限移譲項目のリスト、スケジュール等） |
| | 19.2月 | <u>愛媛県事務処理の特例に関する条例の改正（2月議会）</u> |
| 平成19年度 | 4月～ | 移譲具体化プログラムに沿って移譲開始 |

愛媛県権限移譲推進指針の概要等

1 権限移譲の基本的な考え方

- (1) 県と市町の役割分担に応じた権限移譲の推進
- (2) 市町の受入体制に応じた権限移譲の推進
- (3) 市町の意向を踏まえた権限移譲の推進

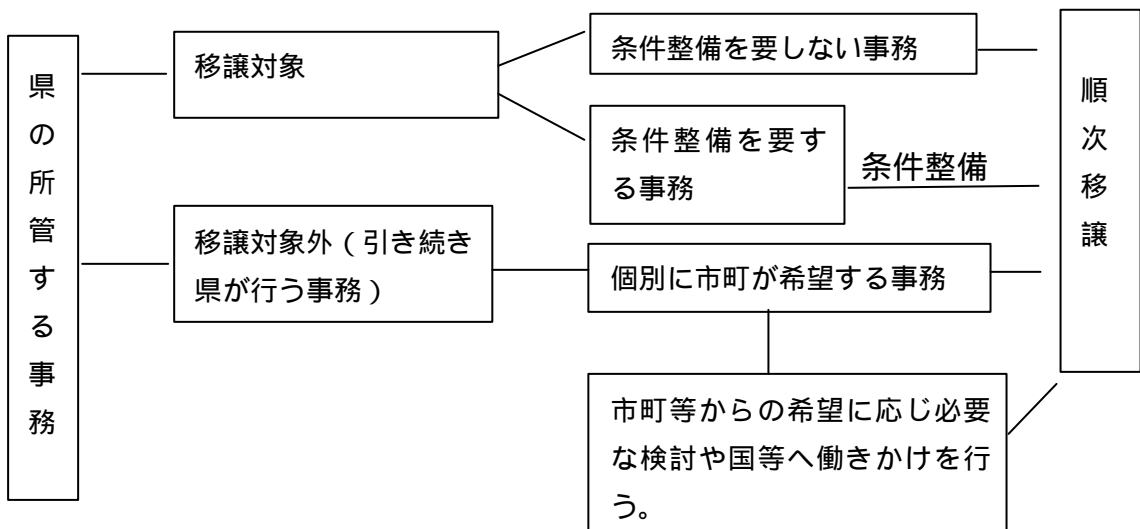
2 推進期間

平成 18 年度から平成 21 年度

3 権限移譲対象事務

- (1) 権限移譲対象とする事務
 - 行政サービスの向上につながる事務
 - 市町行政の充実強化につながる事務
 - その他
 - ・ 法改正等又は市町からの希望
- (2) 権限移譲対象としない事務
 - 技術的、効率的な観点から権限移譲に適さない事務
 - 広域的な意思の調整や一体的な実施の必要性が高い事務
 - 法改正等の必要がある事務

事務区分のイメージ



4 権限移譲の進め方

移譲事務及び移譲予定時期等を協議・調整した権限移譲具体化プログラムを作成し、これに沿って受入体制等の整った市町から段階的に権限移譲する。

5 権限移譲に当たっての支援措置等

(1) 財政的支援

市町の負担状況を考慮し、市町の権限移譲事務の処理に要する標準的な経費に相当する「権限移譲事務等市町交付金」を交付する。

初年度に、特に必要な経費が生じる場合には、必要な経費を措置する。

(2) 人的支援

県職員の市町への派遣

市町職員の県への受入

(3) その他の支援

適切な事務引継

権限移譲前における研修

権限移譲後の助言等

6 事務説明会の開催状況

(1) 平成 18 年 8 月 30 日

- ・ 旅券の申請受理と交付に係る事務（旅券法）
- ・ 浄化槽の設置等の届出の受理等に係る事務（浄化槽法）
- ・ NPO 法人設立の認証等に係る事務（特定非営利活動推進法）

(2) 平成 18 年 9 月 6 日

- ・ 高圧ガス製造許可等に係る事務（高圧ガス保安法）
- ・ 液化石油ガス販売事業者の登録等に係る事務（液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）
- ・ ガス用品の販売事業者に対する立入検査等に係る事務（ガス事業法）